

(ケ) その他

- 医療機関では、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に基づき、救急業務を除き、外来診療を制限又は中止し、入院患者等の安全措置や発災後の医療救護体制の準備を行うこととしています。
- 災害発生時における医療救護活動がどのように行われるか、県民への周知、啓発を更に充実させる必要があるほか、医療従事者に対するトリアージ等、災害医療知識の普及を一層進めていくことも重要です。
- 風水害についても医療機関や医師会、薬剤師会、消防等の関係機関との連携の強化、医薬品の備蓄や防災訓練、住民への啓発、普及に努める必要があります。
- 東日本大震災において、慢性疾患患者等への診療に大きな効果を発揮した、お薬手帳の普及に努めることが必要です。
- 2022年度大規模地震時医療活動訓練において、厚生労働省と連携した医療用コンテナの実証実験や災害時小児周産期リエゾンとの連携確認を行うなど、関係団体の協力のもと、実効性のある医療救護訓練の実施が必要です。

(2) 対策

ア 数値目標

項目	現状値		目標値	目標値の考え方	出典
業務継続計画を策定している災害拠点病院及び救護病院の割合	65.9% (56/85 施設) (2023年3月)		100% (2029年)	被災後、早急に診療機能を回復できるように、業務継続計画を整備	業務継続計画（BCP）の策定及び研修等の実施に関する調査
業務継続計画に基づき、被災した状況を想定した研修及び訓練を実施している災害拠点病院及び救護病院の割合	研修	41.2% (35/85 施設) (2023年3月)	100% (2029年)	整備された業務継続計画に基づき、被災した状況を想定した研修及び訓練を実施	
	訓練	41.2% (35/85 施設) (2023年3月)	100% (2029年)		
2次保健医療圏単位等で災害医療コーディネイト機能の確認を行う訓練実施回数	年1回 (2021年度)		年2回以上 (毎年度)	全県一斉訓練のほか、各2次保健医療圏単位での訓練実施回数の合計値	地域災害医療対策会議開催状況等調査
静岡DMAT関連研修の実施回数	年3回 (2022年度)		年3回 (毎年度)	静岡DMAT隊員の養成及び技能維持向上を図る	「静岡DMAT-L隊員養成研修」、「静岡DMATロジスティクス研修」、「静岡DMAT看護師研修」の実施回数
静岡DPAT研修の実施回数	年1回 (2022年度)		年1回 (毎年度)	静岡DPAT隊員の養成及び技能維持向上を図る	「静岡DPAT研修」の実施回数

(5) 関連図表

○指標による現状把握

指 標		実 績	
指標の項目	時点・期間	静岡県	出典元
災害拠点病院指定数	2023.4	23 施設	災害拠点病院現況調査
救護病院指定数 (災害拠点病院との重複含む)	2023.4	83 施設	市町医療救護体制に関する調査
病院機能を維持するために必要な全ての建物が耐震化された災害拠点病院の割合	2023.4	23/23 施設 (100%)	災害拠点病院現況調査
通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の燃料を確保済の災害拠点病院の割合	2023.4	19/23 施設 (82.6%)	厚生労働省「災害拠点病院の現況調査」
衛星電話を設置している災害拠点病院及び救護病院の割合	2023.4	68/85 施設 (80.0%)	市町医療救護体制調査
病院の敷地内で患者が利用する全ての建物が耐震化された救護病院の割合	2023.4	79/83 施設 (91.8%)	病院の耐震改修状況調査
EMISに登録された医療機関数 (病院及び有床診療所)	2023.9	313 施設	県登録
災害拠点病院のEMIS入力訓練参加率	2023.8	23/23 施設 (100%)	県実施
多様な機関が参加する医療救護訓練の実施回数	2023	2 回	県実施
災害医療コーディネーター任命者数	2023.9	53 人	県委嘱
静岡DMAT隊員登録者数	2023.4	321 人	県実施
災害拠点精神科病院指定数	2023.4	4 施設	県指定
DPAT登録者数	2023.4	118 人	県実施
災害時小児周産期リエゾン任命者数	2023.9	33 人	周産期医療・小児医療に再掲
原子力災害拠点病院指定数	2023.4	2 施設	県指定
原子力災害医療協力機関登録数	2023.4	8 施設	県登録
原子力災害を想定した訓練の実施回数	2023	1 回	県実施